

平成20年6月答申フォローアップ
適応策の進め方について
補足説明資料

政府全体での取り組み

適応策の重要性にかんがみ、政府が一体となって適応策に関する取り組みを推進すべきである。中央防災会議など関係機関が会する場で適応策の議論がなされるように積極的な働きかけが必要である。

現在の取り組み状況など

- 地球温暖化による影響については、最も厳しい緩和努力をもってしても避けられず、その影響への適応の観点から、政府全体の取り組みを平成27年夏を目途に「適応計画」として取りまとめることとしている。
- これに向けて、中央環境審議会において既存の研究による気候変動予測や影響評価等に整理し、気候変動が日本に与える影響及びリスクの評価についての審議を開始したところであり、これに合わせて各省において適応策を検討を進めている。また、関係府省連絡会議を適宜開催し、各省連携して適応策の検討を進めている。
- また、大規模水害対策については、中央防災会議において、大規模水害発生後の被害を最小限にとどめる対策等が示された「首都圏大規模水害対策大綱」が決定された。また、首都圏において広域的に人的・物的被害等が生じた場合、各関係機関及び住民が、いつ、どのように対応すべきかについて検討を行い、少なくとも命を救い、早期の復旧を図ることができるようにすることを目的として、「首都圏大規模水害対策協議会」が平成25年11月に設置され、検討が進められている。

●環境基本計画(平成24年4月27日 閣議決定)

「最も厳しい緩和努力をもってしても、今後数十年間の地球温暖化による影響は避けられないと考えられることから、(中略)適応策を引き続き推進していくとともに、(中略)適応能力の向上を図るための検討を実施することが必要である。」

中央環境審議会
地球環境部会
気候変動影響評価等
小委員会(H25.8～)

H26.3.27
「日本における気候変動による
将来影響の報告と今後の課題
について(中間報告)」の公表」
H26.4 パブコメ予定

「日本における気候変動の
影響及びリスク評価に関する
報告と今後の課題(意見具
申)(仮)」とりまとめ
H27.1中環審に報告予定

政府の「適応計画」
H27夏頃閣議決定予定

平成25年度

平成26年度

平成27年度

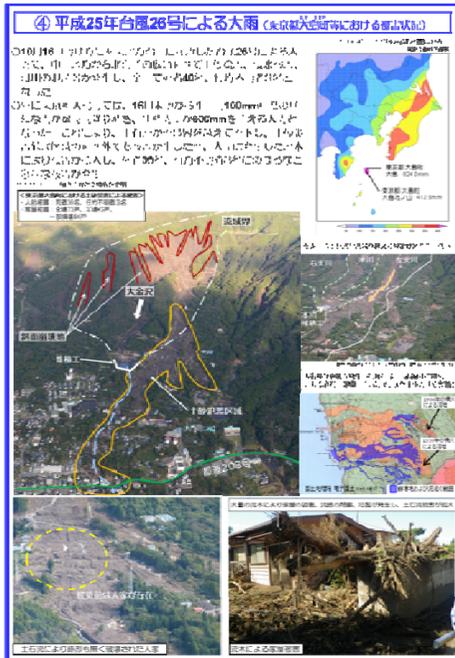
国民との協働

適応策の策定・実施に当たっては、国民との協働が不可欠である。このため、気候変化による水害や渇水被害、土砂災害、高潮災害等の激化や国土・社会への影響について、広く国民に理解が得られるような様々な機会を通じてわかりやすい情報の提供に努める必要がある。

また、各種災害の被災経験や河川、砂防や海岸に関する知識が少ない住民が多くなっているため、災害に関する基礎知識や災害時に取るべき行動などの防災基礎教育や河川環境教育が体系的に行われるよう、河川管理者等は関係機関と連携し、支援を行う必要がある。

現在の取組み状況など

- 国土交通本省や各地方整備局等は、国土交通省のホームページ掲載、地域の集まりや自治体の研修等を通じて、水害・土砂災害に関する情報やTEC-FORCEの活動等、国土交通省の実施する防災や環境などの取組みを紹介・説明している。
- 体系的な知識の普及のため防災教育については、平成20年より毎年風水害に関する説明・意見交換会を教科書出版社対象に開催している。説明内容の整理にあたっては、学習指導要領に対応した内容とし、体系的な情報提供を実施している。
- 環境教育については、平成24年より防災・環境教育を一連で行うこととし、防災教育と環境教育の連携を図っている。
- 河川毎の体系的な防災・環境教育については、出前講座などを実施している。
- 防災教育については、文部科学省の防災教育担当へ講演を依頼したり、小中教育ニュース(メルマガ)への情報発信を行ったり、文部科学省との情報共有など連絡を図っている。



平成25年の水害・土砂災害等の概要(抜粋)



国土交通省ホームページに掲載しているTEC-FORCEの活動情報

【取組み状況等】

- ・平成25年度は、教育出版社13社が参加、平成24年度は、教育出版社23社が参加。
- ・学習指導要領の対応した説明資料にて説明。
- ・教科書への採用する場合、写真提供を行う。
- ・平成25年度は、防災教育の考え方について、文部科学省と連携を行い講演を実施。



防災・環境教育に関する教科書出版社への説明会



【文科省との連携】講演

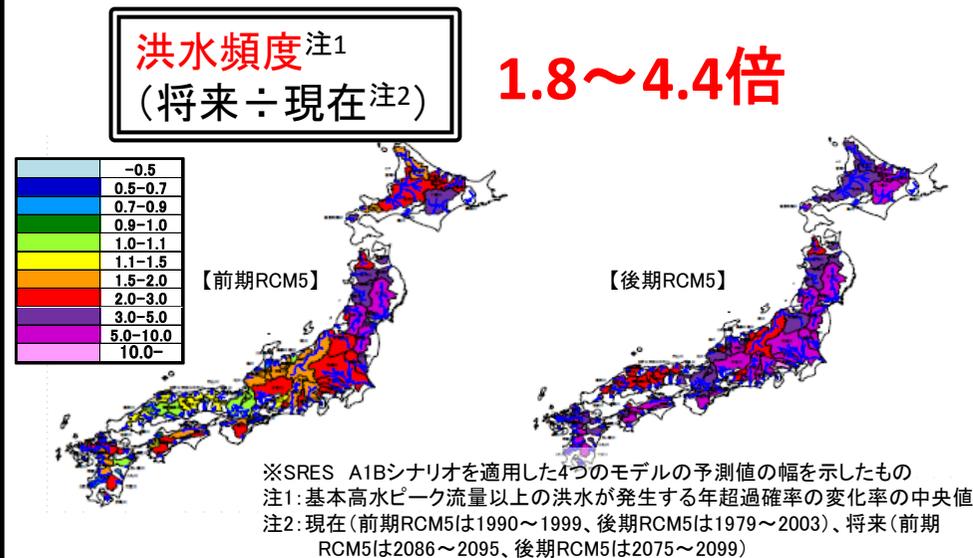
新たな技術開発と世界の貢献

気候変化による影響評価や適応技術において、産・学・官の連携の下に新たな技術の開発とその積極的な活用を図る。

現在の取組み状況など

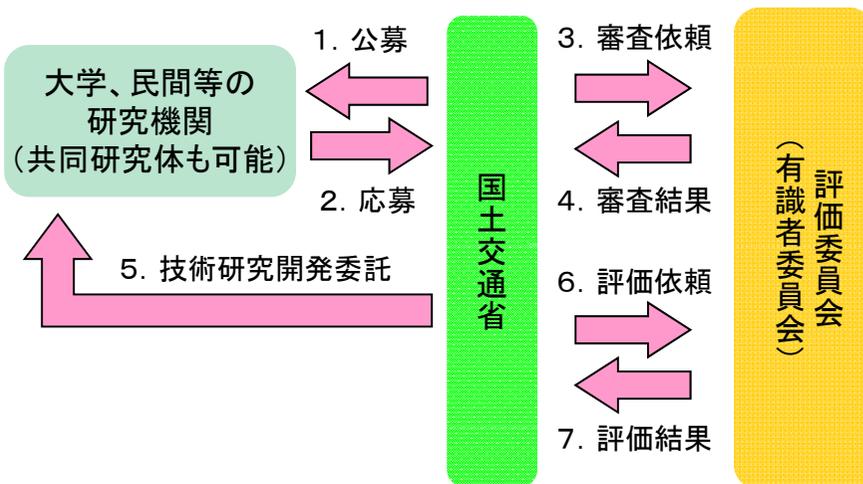
- 平成21年度より国土技術政策総合研究所に気候変動適応研究本部を設置し、将来における気候変動に対応するための方策を、治水や利水、環境の観点から多面的に検討し、設定するために必要となる技術的根拠を得るための研究を行っており、平成25年8月に「気候変動適応策に関する研究(中間報告)」を公表した。
- 平成21年度より、水管理及び国土保全行政における技術政策課題を解決するため、産学の持つ先端的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することを目的として河川砂防技術研究開発制度を創設し、技術分野や課題毎に産学官連携による技術研究開発体制を構築することによる課題の解決を目指している。

○温暖化により、河川の基本高水を超える洪水の発生頻度が、今世紀末には現在の最大4.4倍にまで増加するおそれがある



出典: 国土技術政策総合研究所資料No.749

産学の持つ先端的な技術を積極的に活用し、産学連携による技術研究開発を促進するため河川砂防技術研究開発制度を設けている。
 国交省が研究テーマを定め、大学、民間等の研究機関に、公募している。



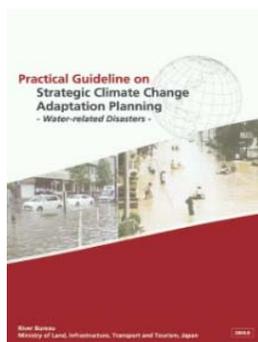
新たな技術開発と世界の貢献

我が国の経験、施策、技術を積極的に発信し、強いリーダーシップを発揮して全世界的に貢献できるよう科学技術外交を積極的に推進する。

現在の取組み状況など

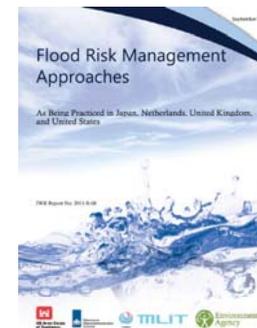
○洪水に関する気候変化の適応策 検討ガイドライン

日本のこれまでの経験、施策、技術を踏まえて、気候変化に起因する洪水に対する適応策の検討手順の枠組みを示す英語ガイドラインを2010年10月に作成し、ウェブサイトで公開するとともに国際会議の場等で配布するなどの情報発信を実施している。



○日米英蘭4ヶ国共同研究

気候変動に伴う洪水リスクの増大に対処するため、2009年3月に日米英蘭で、相互に知恵と技術を共有し、最適事例の整理と適応策の最適化に関する共同研究の実施に合意し、2011年9月に4カ国の洪水リスク管理手法に関する報告書を協働して作成している。



○科学技術協力協定等の合意に基づく2国間会議

米、仏、中、韓との科学技術協力協定等の合意に基づく2国間会議において、気候変化に適応するための水災害リスク評価等について意見交換を実施している。

日米治水及び水資源管理会議

- ・ 日米科学技術協定に基づき2003年に設置
- ・ 米国陸軍工兵隊と毎年交互に開催



日仏河川及び湖沼水管理セミナー

- ・ 第6回日仏科学技術協力会議に基づき1982年に設置
- ・ 仏国エコロジー・持続可能な開発・交通・住宅省と2～3年に1度交互に開催



日中河川及びダム会議

- ・ 日中科学技術協力協定に基づく協力として1985年に設置
- ・ 中国水利部と毎年交互に開催



日韓河川及び水資源開発技術協力会議

- ・ 日韓科学技術大臣会議における共同声明に基づき1977年に設置
- ・ 韓国国土交通部と毎年交互に開催



国際貢献の推進

気候変化による水災害は地域によって影響の有無や度合は異なるものの世界共通の課題であるため、各国の首脳等に国の最重要課題として適応策の取り組みの重要性や国際協力の必要性を働きかける必要がある。技術面では先進的な予測・評価技術や情報技術を発信するとともに、アジア・太平洋地域においてグローバルモデルなどによる気候予測や国土・社会への影響予測への支援、適応策の立案、実施の支援を行うことが重要と考える。

また、国連機関などによる開発途上国等への水管理や災害対応等のプロジェクトに対して協力を進める。

現在の取組み状況など

○水と災害ハイレベル・パネルにおける議論の主導

近年世界各地で頻発・激化している水災害を軽減するために、「事前予防」型の防災対策を強化することを目的として「水と災害ハイレベル・パネル」が2013年6月に新規に設立され、国土交通省もメンバーとして出席。2015年に策定される新たな国連開発目標、防災に関する兵庫行動枠組の見直し・強化に向けた議論を主導している。



○国際協力を通じた支援

・JICA研修等における講義や現地視察を通じて、我が国の水災害に係る気候変動適応策の取組状況等を各国と共有している。

・海外への河川・防災関係専門家等の派遣している。



○土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)の活動

ユネスコカテゴリー2センターとして認定されている土木研究所ICHARMでは、人工衛星データを活用して河川流出解析を行う統合洪水解析システム(IFAS)をインターネットで公開するとともに、主にアジア地域を対象にIFAS研修セミナーを実施。また、主に途上国における行政技術官を対象に水関連災害リスクマネジメントに関する技術や知見を習得させる各種研修を実施している。

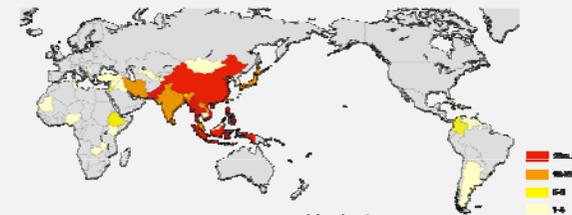
総合洪水解析システム(IFAS)の開発・普及



人工衛星雨量データを用いて、開発途上国を中心とした水文データが取得できない地域での洪水予測システムの開発

組織能力向上のための研修活動

短期研修等の各種研修や、修士課程、博士課程等の人材育成を通じて個人の課題解決能力と防災組織としての災害対応能力向上に貢献



ICHARM研修参加国